

# 2016年3月期第2四半期 クレディター・プレゼンテーション

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2015年10月

## プレゼンテーションの概要

---

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2016年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)
- 調達構造(P16)
- 流動性ポートフォリオ(P17)
- 信用格付け(P18)

## Financial Supplement

---

- バランス・シート関連データ(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- 営業部門関連データ(P23)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P24)
- ホールセール部門関連データ(P25)
- セグメント「その他」(P26)
- バリュースコア・リスク(P27)
- 人員数(P28)

# エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト: 2016年3月期上半期

- **税前利益: 1,259億円(前年同期比+0.2%増)、当期純利益<sup>1</sup>: 1,153億円(前年同期比59%増)**  
 ~上半期の当期純利益としては米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2番目の高水準
- 収益: 7,606億円、税前利益: 1,259億円、当期純利益<sup>1</sup>: 1,153億円、ROE<sup>2</sup>: 8.4%、EPS<sup>3</sup>: 31.26円

- **全てのビジネス部門が前年同期比で増収増益**

#### 営業部門

- ビジネスモデル変革への取組みが着実に進捗
- 第2四半期を年換算したストック収入は783億円 ~前年同期比で約3割増加

#### アセット・マネジメント部門

- 運用資産残高は40兆円と、昨年9月(34.8兆円)から順調に拡大
- 投資信託、投資顧問ビジネス共に資金流入が継続(2014年10月~2015年9月: +5.8兆円)

#### ホールセール部門

- フィクスト・インカムの減速を、エクイティ、インベストメント・バンキングが吸収
- 収益性改善の取組みを継続 ~ドルベースのコストは前年同期比で低下

- **一株当たり配当金: 10円**

(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出  
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# エグゼクティブ・サマリー

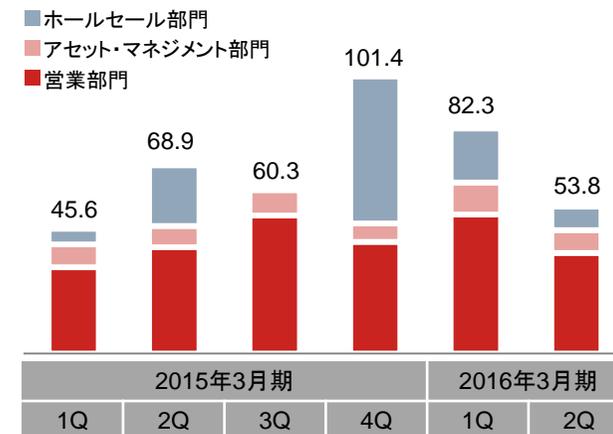
## 決算ハイライト: 2016年3月期第2四半期

- **全社業績は減収減益** ~株式市場の急変やクレジット・スプレッド拡大等が3セグメントの業績に影響
  - 収益: 3,366億円、税前利益: 199億円、当期純利益<sup>1</sup>: 46.6億円、ROE<sup>2</sup>: 6.7%、EPS<sup>3</sup>: 12.63円
  
- **3セグメントの税前利益(538億円)は前四半期比で35%減少**
  - 営業部門
    - 8月中旬の市場急変を受けて投資家が様子見姿勢に~主に投信・セカンダリー株式が低調
  - アセット・マネジメント部門
    - 配当収入の剥落、市場要因による残高減少が収益に影響
  - ホールセール部門
    - エクイティは好調だった前四半期比で減収、フィクスト・インカムは前四半期並みの収益水準
    - 日本の収益拡大を受けて、インベストメント・バンキングは増収
  
- **特殊要因**
  - Banca Monte dei Paschi di Siena SpA (モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)
  - 欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の解散を決定したことに伴い、第2四半期に繰延税金資産を計上(税金費用が減少)(約540億円)

## 税前利益、当期純利益<sup>1</sup>の推移



## 3セグメント税前利益



(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出  
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# 2016年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,366億円	-21%	-10%	7,606億円	+2%
金融費用以外の費用	3,167億円	-0.4%	+6%	6,347億円	+3%
税前利益	199億円	-81%	-73%	1,259億円	+0.2%
当期純利益 <sup>1</sup>	466億円 (※)	-32%	-12%	1,153億円	+59%
EPS <sup>2</sup>	12.63円	-32%	-11%	31.26円	+62%
ROE <sup>3</sup>	6.7%			8.4%	

(※) 欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の解散を決定したことに伴い、第2四半期に繰延税金資産を計上(税金費用が減少)(約540億円)

(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2016年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	1,157億円	-12%	-2%	2,463億円	+10%
	アセット・マネジメント部門	229億円	-15%	+5%	498億円	+11%
	ホールセール部門	1,929億円	-6%	+1%	3,981億円	+5%
	3セグメント合計	3,314億円	-9%	+0.4%	6,942億円	+7%
	その他(※)	161億円	-69%	-61%	683億円	-23%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-109億円	-	-	-19億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,366億円	-21%	-10%	7,606億円	+2%
税前利益	営業部門	367億円	-28%	-5%	876億円	+24%
	アセット・マネジメント部門	84億円	-28%	+8%	202億円	+25%
	ホールセール部門	86億円	-56%	-61%	283億円	+1%
	3セグメント合計	538億円	-35%	-22%	1,361億円	+19%
	その他(※)	-230億円	-	-	-83億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-109億円	-	-	-19億円	-
税前利益合計		199億円	-81%	-73%	1,259億円	+0.2%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足

- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(35億円、第1四半期は40億円の利益)
- 係争中であったBanca Monte dei Paschi di Siena SpA (モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額を含む

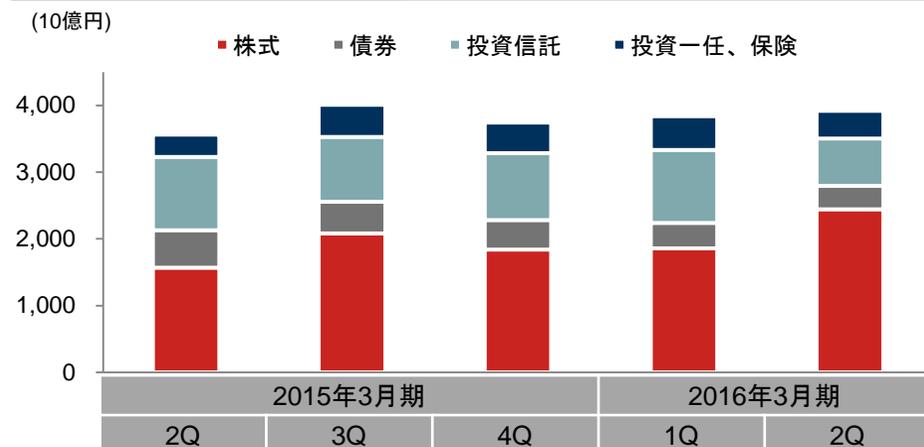
# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期			2016年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	117.9	128.8	122.9	130.7	<b>115.7</b>	-12%	-2%
金融費用以外の費用	79.1	78.3	82.0	79.8	<b>78.9</b>	-1%	-0.2%
税前利益	38.9	50.5	40.9	50.9	<b>36.7</b>	-28%	-5%

## 総募集買付額<sup>2</sup>



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

(2) リテールチャネルのみ対象

(3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

## 決算のポイント

- 収益: 1,157億円 (前四半期比12%減、前年同期比2%減)
- 税前利益: 367億円 (前四半期比28%減、前年同期比5%減)
- 前四半期比で減収減益～8月中旬の市場急変を受け、投資家が様子見姿勢に
  - 主に、投信・セカンダリー株式が低調
- ビジネスモデル変革への取組みを継続
  - ヒアリングを通じたソリューションの提案や既存顧客へのフォロー外交を実施
- 顧客基盤
 

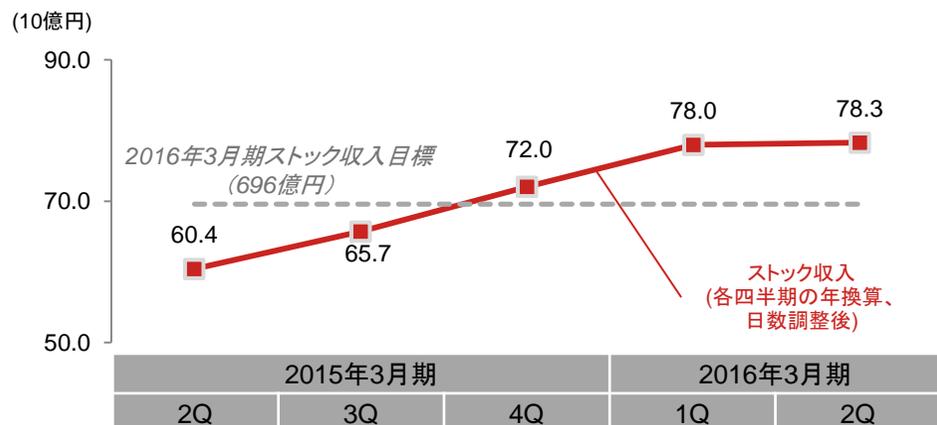
	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
- 顧客資産残高	103.0兆円	113.4兆円
- 残あり顧客口座数	537万口座	532万口座
- NISA申込口座数	159万口座	156万口座
- 現金本券差引 <sup>1</sup>	947億円	3,517億円

総募集買付額<sup>2</sup>は前四半期比2%増

- 株式: 前四半期比32%増
  - プライマリー案件が貢献(プライマリー株式募集額<sup>3</sup>: 5,953億円)
  - セカンダリー株式の買付額は減少
- 投信: 前四半期比35%減
  - 投資家の様子見姿勢が強まり、投信買付額は低水準
- 債券販売額は3,490億円、前四半期比8%減
  - プライマリー案件からの寄与が減少
  - 低金利の継続や米国利上げへの警戒感から、外債販売も低調
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比17%減

# 営業部門:ビジネスモデルの変革が着実に進展

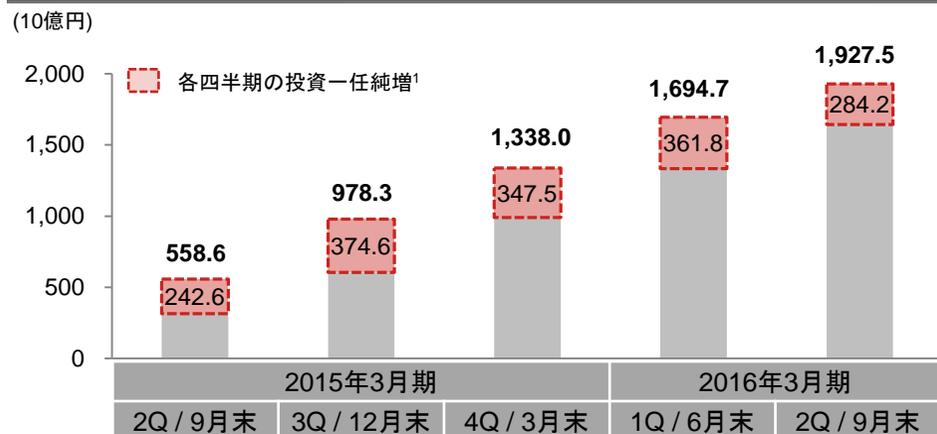
## ストック収入



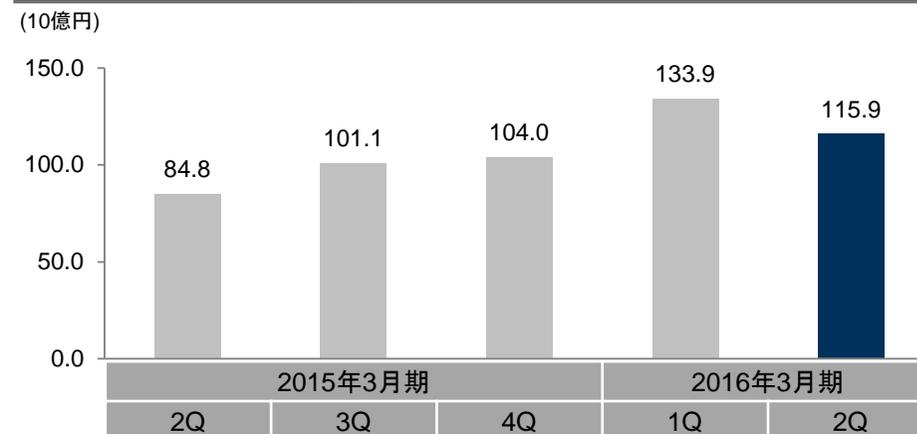
- ヒアリングを通じて、お客様の資産設計やライフプラン・サービスを提供
  - 年換算したストック収入は783億円～着実な純増で投資一任残高は拡大したものの、市場要因もあり、ストック収入は前四半期比で微増
  - お客様の相続対策やキャッシュフロー・ニーズを的確に捉え、保険販売は堅調

	2Q	1Q
■ ストック収入	197億円	194億円
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	2,842億円	3,618億円
- 投信純増 <sup>1</sup>	141億円	2,398億円
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	1,159億円	1,339億円

## 投資一任残高



## 保険販売額<sup>2</sup>



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 (2) リテールチャネルのみ対象

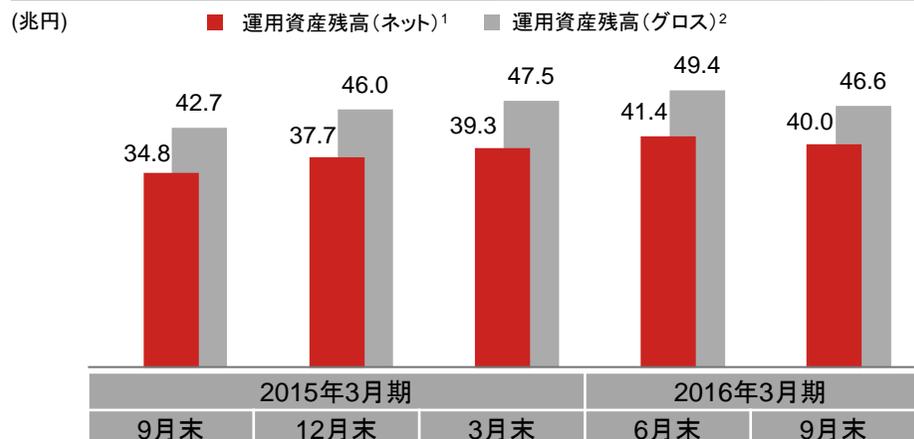
# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期			2016年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	21.7	23.4	23.9	26.9	<b>22.9</b>	-15%	+5%
金融費用以外の費用	13.9	14.1	17.2	15.2	<b>14.4</b>	-5%	+4%
税前利益	7.8	9.3	6.7	11.7	<b>8.4</b>	-28%	+8%

## 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後。2015年7月1日付で野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を野村アセットマネジメントが承継

(2) 上記4社の運用資産の単純合計

(3) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

## 決算のポイント

- 収益: 229億円 (前四半期比15%減、前年同期比5%増)
- 税前利益: 84億円 (前四半期比28%減、前年同期比8%増)

- 運用資産残高の減少に伴い費用を抑制したものの、配当収入の剥落や、市場要因による投信の残高減少により、前四半期比で減収減益
- 投資顧問やETFへの資金流入が大きく、運用資産残高は40兆円を確保
- 相場下落局面でもETFや投資一任向け投信への資金流入は継続しており、公募投信のシェアが上昇

## 投資信託ビジネス

- ETF、日本株ファンド、投資一任向け投信、地域金融機関向け私募投信へ資金が流入
- 「JPX日経400レバレッジ指数ETF」、「JPX日経400インバース指数ETF」、「JPX日経400ダブルインバース指数ETF」の3本のETFを東京証券取引所へ新規上場

### 第2四半期資金流入額

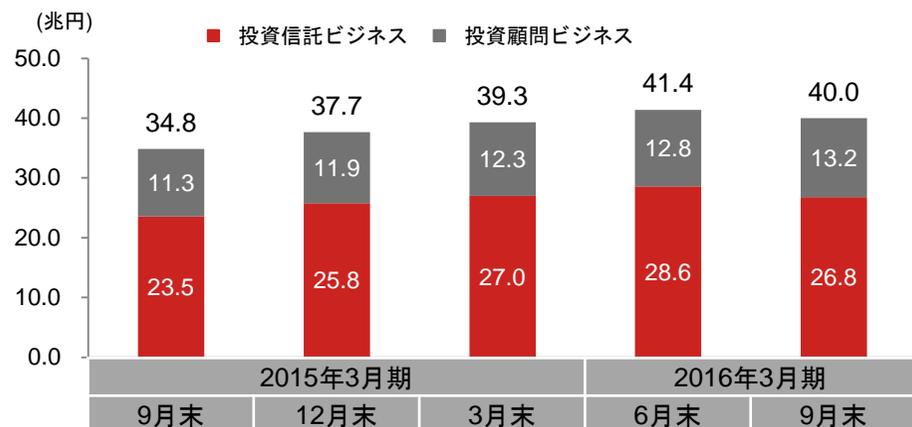
- 野村テンプレート・トータル・リターン: 786億円
- 野村日本高配当株プレミアム: 337億円
- 野村日本ブランド株投資: 287億円

## 投資顧問及び海外ビジネス

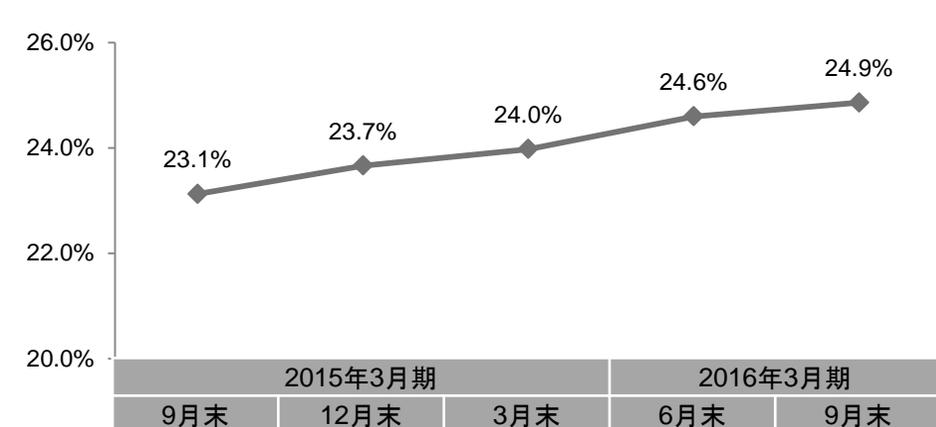
- 国内大手公的年金より外国債券マニデートを複数獲得
- UCITS<sup>3</sup>ファンドを活用できる中南米での運用受託が増加

# アセット・マネジメント部門:ETFの拡大

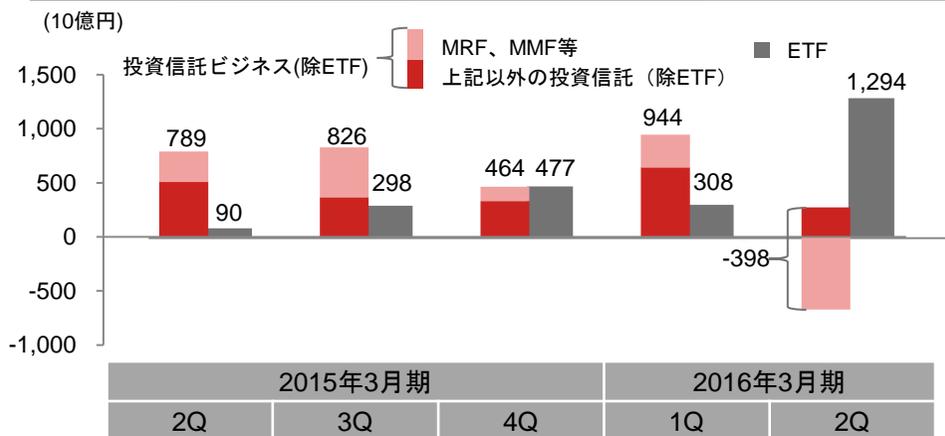
## 運用資産残高(ネット)<sup>1</sup>—ビジネス別



## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>

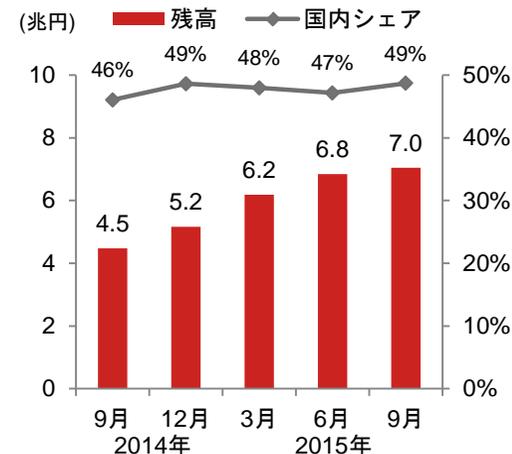


## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



## ETFの拡大

- 投資家のETFに対するニーズの高まりを受け、運用資産残高の増加が継続
- 国内では50%弱の高シェアを維持
- グローバルETF市場でもシェア6位<sup>4</sup>の位置にあり、国内だけでなくロンドン市場に上場しているUCITS<sup>5</sup>ETF等を活用したグローバルでのシェア拡大にも注力



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後  
 (2) 出所:投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入 (4) 出所:State Street Global Advisors "Global ETF Snapshot" (2015年8月末時点) (5) 前ページ(3)参照

# ホールセール部門

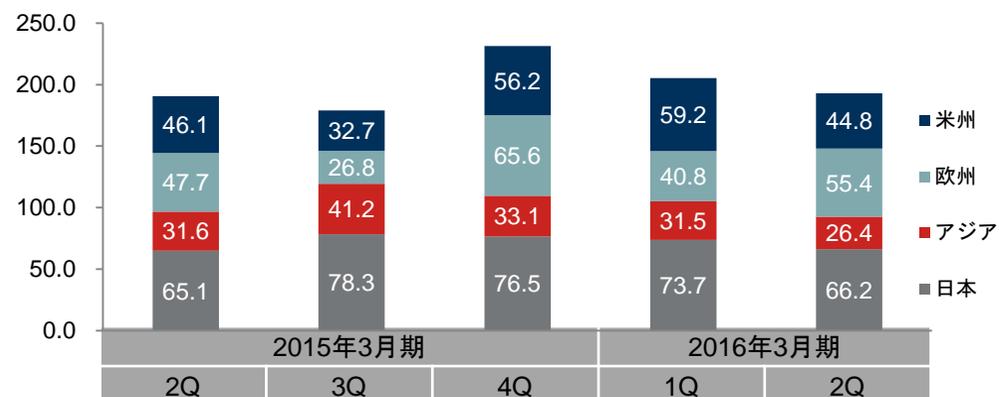
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期			2016年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	168.1	149.7	199.0	176.2	<b>158.7</b>	-10%	-6%
インベストメント・バンキング	22.5	29.2	32.4	29.0	<b>34.2</b>	+18%	+52%
収益合計(金融費用控除後)	190.6	178.9	231.5	205.2	<b>192.9</b>	-6%	+1%
金融費用以外の費用	168.4	178.5	177.7	185.5	<b>184.3</b>	-1%	+9%
税前利益	22.2	0.5	53.8	19.7	<b>8.6</b>	-56%	-61%

## 地域別収益

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益: 1,929億円 (前四半期比6%減、前年同期比1%増)
- 税前利益: 86億円 (前四半期比56%減、前年同期比61%減)

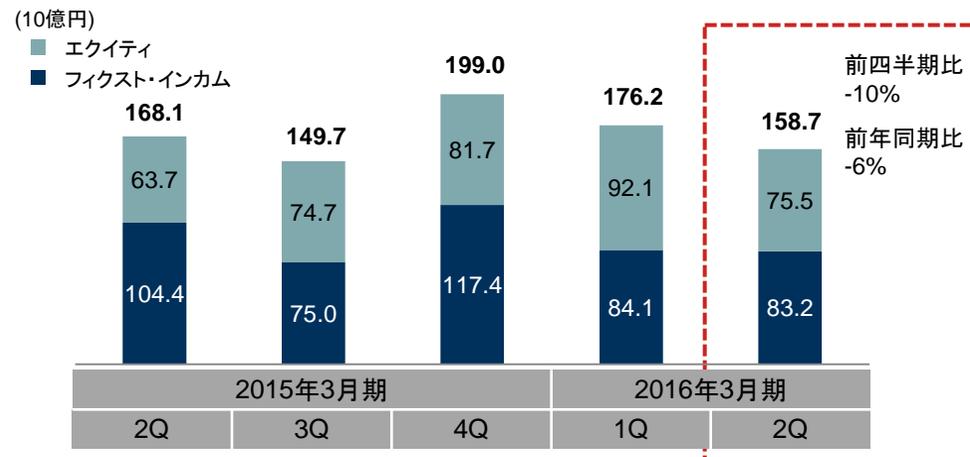
- 前四半期比で減収減益
  - グローバル・マーケットは、好調だったエクイティが減速、フィクスト・インカムはクレジットと証券化商品の不振により前四半期並みの収益水準
  - 日本の収益拡大を受け、インベストメント・バンキングは増収

### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 662億円(10%減、2%増)
  - 金利やクレジット中心に、フィクスト・インカムが前四半期比で減速
  - インベストメント・バンキングではECMビジネスが収益拡大に貢献
- 欧州: 554億円(36%増、16%増)
  - フィクスト・インカムは全プロダクトで前四半期比増収、エクイティは低調
  - インベストメント・バンキングはM&A完了案件やソリューション・ビジネスが健闘
- 米州: 448億円(24%減、3%減)
  - クレジット・スプレッド拡大や顧客アクティビティの減少を受け、フィクスト・インカムが低調
  - エクイティでは、株式執行ビジネスを中心に顧客フロー収益が拡大
- アジア: 264億円(16%減、17%減)
  - エクイティが減速、フィクスト・インカムは為替ビジネス中心に復調

# ホールセール部門:グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>



## 決算のポイント

### グローバル・マーケット

- 収益: 1,587億円 (前四半期10%減、前年同期比6%減)
  - 株式市場の急変とクレジット・スプレッドの拡大がトレーディングに影響
  - 多くの商品の市場取引高が減少する中でも顧客フロー収益は堅調

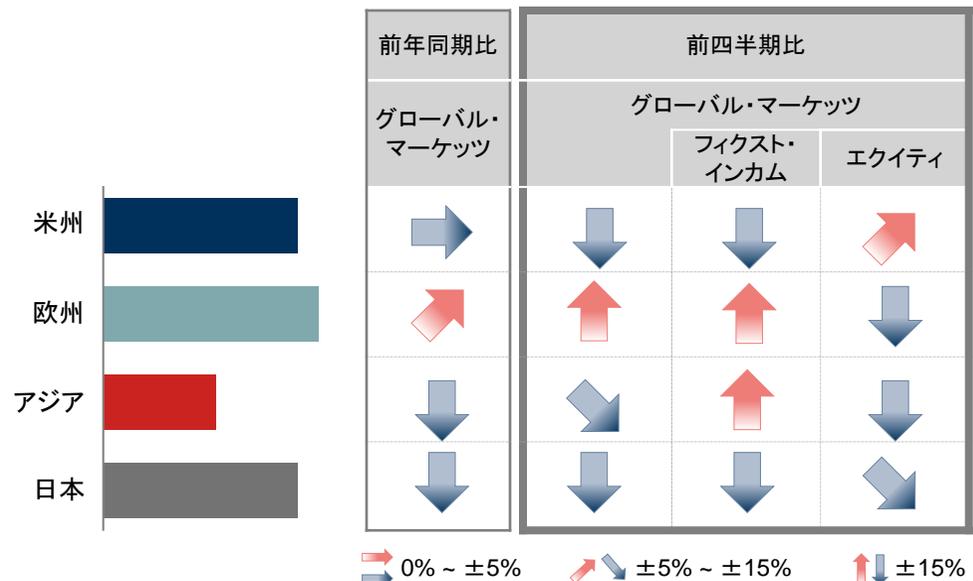
### フィクスト・インカム

- 収益: 832億円 (前四半期比1%減、前年同期比20%減)
  - 証券化商品やクレジットの減速を、金利の増収、エマージング為替の復調で吸収

### エクイティ

- 収益: 755億円 (前四半期比18%減、前年同期比19%増)
  - デリバティブを中心にトレーディングが低調、好調だった前四半期からは減収

## 2016年3月期第2四半期 地域別収益

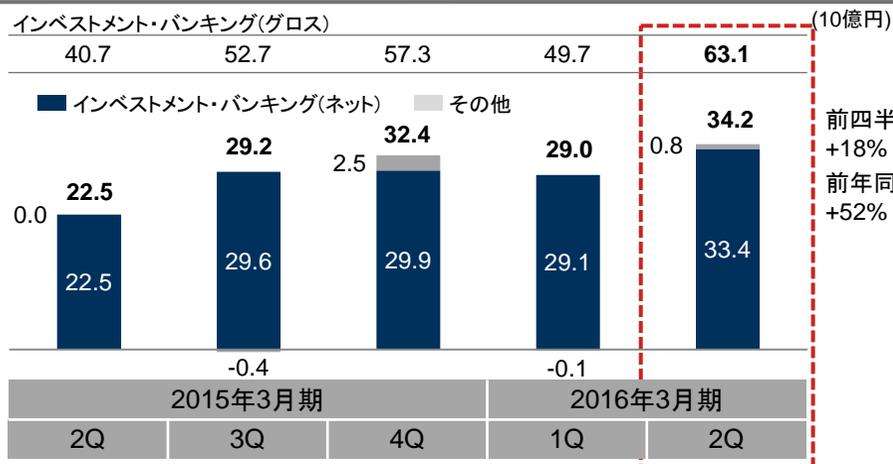


- 米州: エクイティでは売買代金の増加により増収、フィクスト・インカムは金利が健闘するも証券化商品やクレジットが不調
- 欧州: デリバティブの減速でエクイティは減収となるも、フィクスト・インカムは全プロダクトで増収
- アジア: エマージング為替やストラクチャード・クレジットが好調でフィクスト・インカムが増収、エクイティは好調だった前四半期から減速
- 日本: 市場の方向感のない中、フィクスト・インカムは減速

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

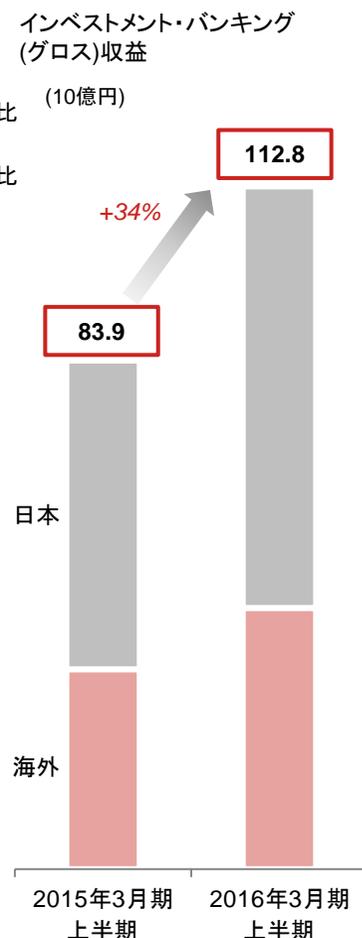
## 収益合計(金融費用控除後)



## 決算のポイント

- 収益: 342億円(前四半期比18%増、前年同期比52%増)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益: 631億円、2010年3月期3Q以来の高水準
  - 日本: 前四半期比、前年同期比とも大幅増収
    - ✓ ECMビジネスが収益を牽引、日本企業による外貨建て債券も複数獲得
    - ✓ リーグテーブルで首位継続(シェア: ECM 34.6%、DCM 33.9%)<sup>1</sup>
    - ✓ ソリューション収益については、日本は海外と同水準まで成長
  - 海外: 季節性もあり前四半期比で減収となるも、前年同期比ではフィープールが減少する中で増収を確保
    - ✓ M&A完了案件やM&AIに付随する複合化案件が収益に貢献
    - ✓ スポンサー関連ビジネスやSSA<sup>1</sup>を中心としたDCMビジネスは引き続き好調

## 収益源の多様化が進み、2016年3月期上半期は全地域で増収



### ■ ECM収益が大幅に増加

- 日本: 部門間連携を活かし、発行体ニーズに合致した商品を提供
- 米州: カバレッジを強化したヘルスケア・セクター等で案件数が増加、当社の役割も向上
- アジア: 大型IPO案件等を獲得

### ■ M&A、ALF、ソリューション収益が伸長

- 大型M&Aの完了案件や、M&AIに付随する複合化案件が収益に貢献
- ソリューション・ビジネスの拡大
  - 海外: 通貨・金利スワップ、保険ソリューション等を提供
  - 日本: 自己株取得や保有株売却、変額年金保険の組成等をサポート

### ■ 欧州金融機関、政府系機関等の起債をサポート

- グローバルSSAデット・リーグテーブル7位<sup>1</sup>

(1) 出所: グローバルSSA(ソブリン債、スーパーラ債、エージェンシー債)デット・リーグテーブルはDealogic、ECMIはトムソン・ロイター、DCMIはトムソン・ディールウォッチでの日本普通社債(含: 自社債)、期間: 2015年1月~9月

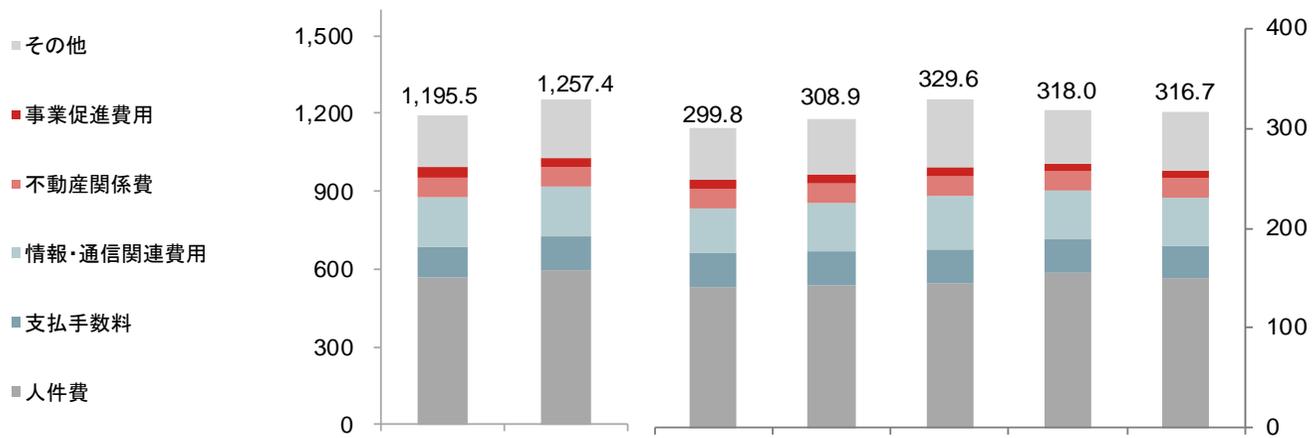
# 金融費用以外の費用

通期

四半期

(10億円)

(10億円)



	2014年		2015年3月期			2016年3月期		前四半期比
	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
人件費	570.1	596.6	140.8	142.8	144.2	155.9	<b>149.7</b>	<b>-4.0%</b>
支払手数料	111.8	130.0	33.6	34.1	34.7	34.2	<b>32.6</b>	<b>-4.7%</b>
情報・通信関連費用	192.2	192.3	46.0	48.7	52.7	47.9	<b>48.2</b>	<b>0.6%</b>
不動産関係費	80.1	76.1	18.2	19.2	20.1	18.7	<b>19.2</b>	<b>2.4%</b>
事業促進費用	38.5	35.2	9.1	9.0	9.2	8.3	<b>8.5</b>	<b>1.5%</b>
その他	202.8	227.2	52.1	55.0	68.6	52.9	<b>58.5</b>	<b>10.7%</b>
合計	1,195.5	1,257.4	299.8	308.9	329.6	318.0	<b>316.7</b>	<b>-0.4%</b>

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,167億円 (前四半期比0.4%減)
  - 人件費(前四半期比4%減)
    - ✓ コスト削減の取組みや業績に応じた賞与引当金の減少で、人件費が低下
  - その他(前四半期比11%増)
    - ✓ 連結子会社の費用や、システム除却損等が増加

# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

	3月末	6月末	9月末
■ 資産合計	41.8兆円	44.0兆円	44.0兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.8倍	15.9倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	9.3倍	9.7倍	9.7倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.3兆円	0.4兆円	0.3兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	6.2兆円	6.2兆円

(10億円)

バーゼル3ベース	3月末	6月末	9月末 <sup>2</sup>
Tier 1	2,459	2,530	2,502
Tier 2	361	356	348
自己資本合計	2,820	2,886	2,850
リスク調整後資産 <sup>3</sup>	18,929	18,698	18,968
Tier 1 比率	12.9%	13.5%	13.1%
Tier 1 コモン比率 <sup>4</sup>	12.9%	13.5%	13.1%
連結自己資本規制比率	14.8%	15.4%	15.0%
連結レバレッジ比率 <sup>5</sup>	3.82%	3.91%	3.96%
適格流動資産(HQLA) <sup>6</sup>	-	5.4兆円	5.8兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) <sup>6</sup>	-	182.3%	166.5%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

(2) 暫定数値

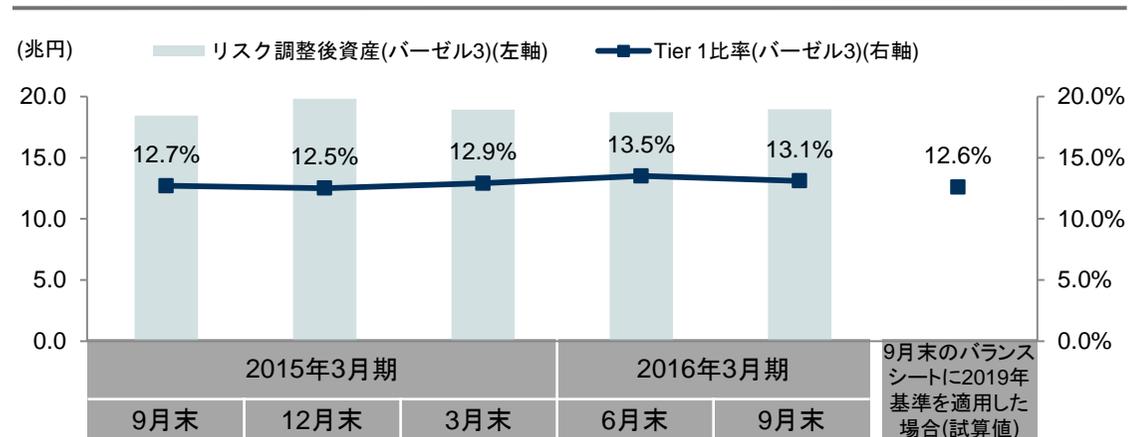
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出

(4) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

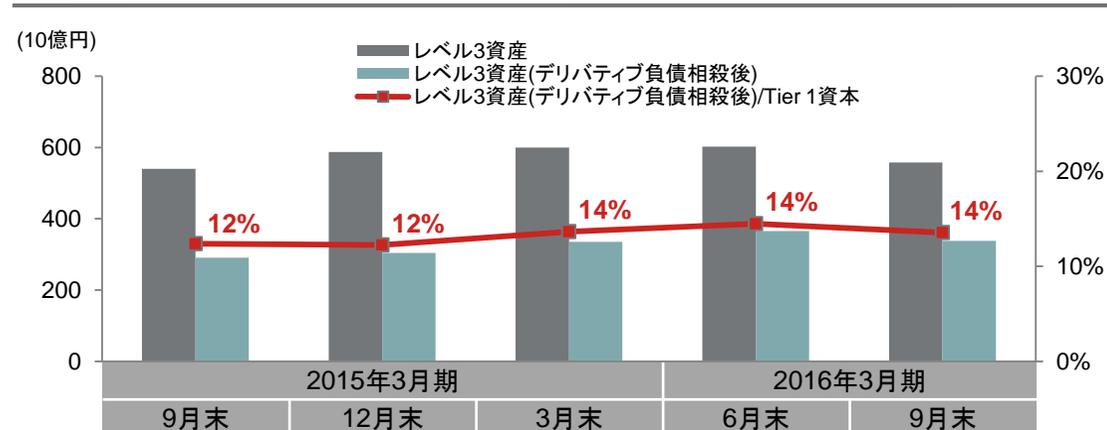
(5) Tier 1 資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

(6) 四半期の月次平均の値

## リスク調整後資産<sup>3</sup>、Tier 1 比率



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移と対Tier 1 資本比率



# 資金調達と流動性

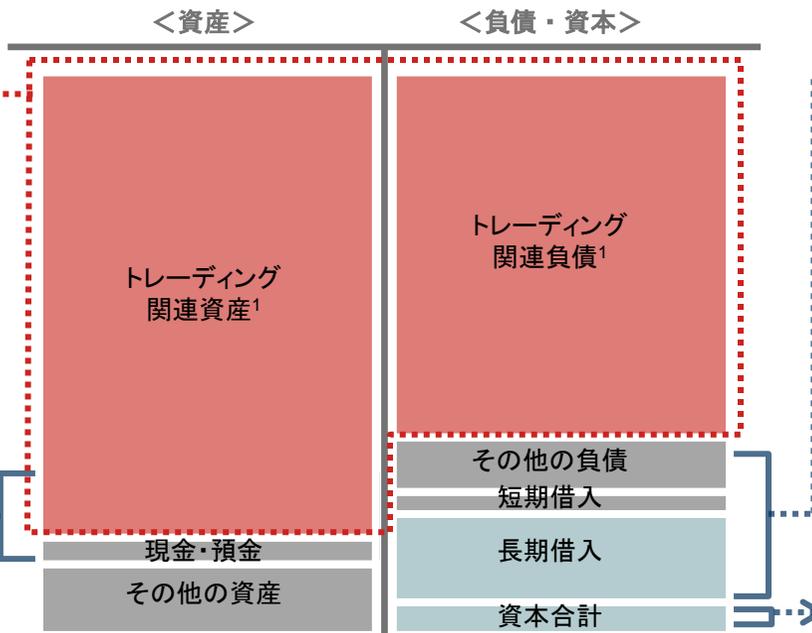
貸借対照表  
(2015年9月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の80%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 6.2兆円、総資産の14%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 調達構造

- 無担保調達資金<sup>2</sup>の8割強が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

## 資本基盤

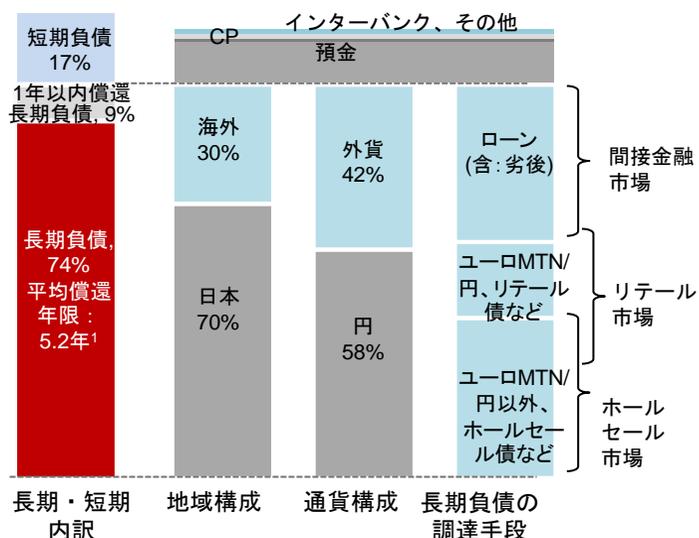
- 強固な資本基盤
  - バーゼル3ベース
  - ✓ Tier1比率: 13.1%
  - ✓ Tierコモン比率<sup>3</sup>: 13.1%
  - ✓ 連結自己資本規制比率: 15.0%
  - ✓ 連結レバレッジ比率<sup>4</sup>: 3.96%

(1) トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの  
 (4) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

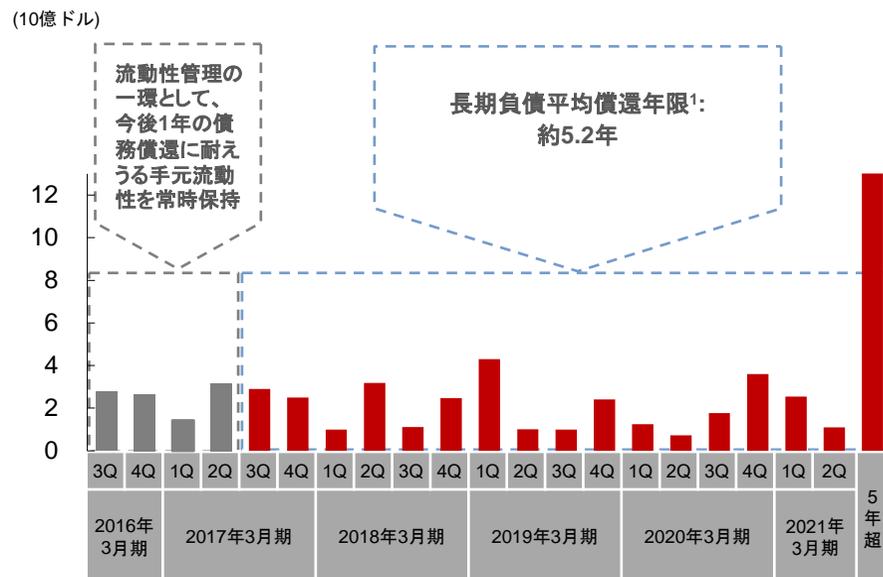
# 調達構造

- 無担保調達の8割強を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
  - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
  - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
  - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債平均償還年限<sup>1</sup>は約5.2年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金<sup>2</sup>: 8割強が長期負債、調達先は分散(2015年9月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限<sup>1</sup>は約5.2年(2015年9月末)



(1) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない

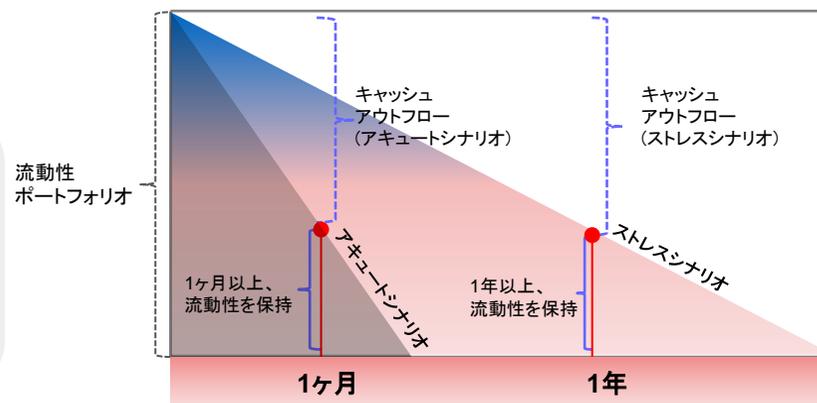
# 流動性ポートフォリオ

- ストレストストに基づく流動性管理。6.2兆円(約516億ドル)の流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>を保持(2015年9月末)
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

## 流動性管理方針 ~ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達(含む再調達)をせずに、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
  - ① ストレスシナリオ: 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況(=1年間)
  - ② アク્યートシナリオ: 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況(=1ヶ月間)

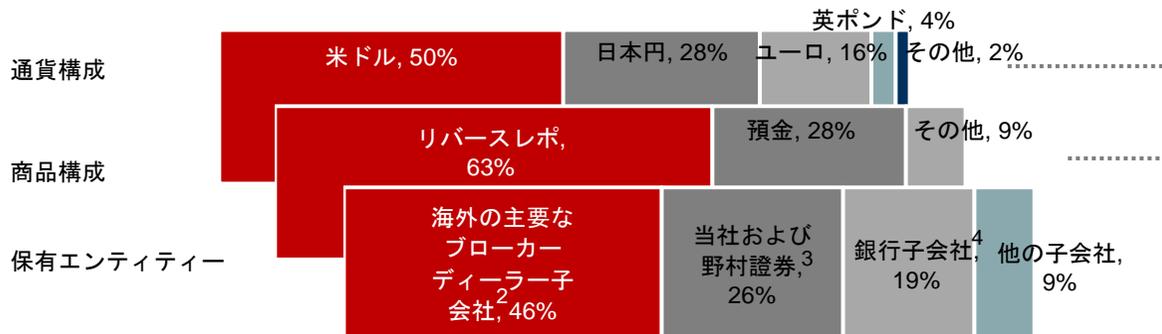
2つのシナリオ下での  
流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>推移(概念図)



### 主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャードノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等

## 流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>構成(2015年9月末)



主要基軸通貨にて分散保有、保有通貨構成は機動的に組替え

日・米・独・英の国債を中心とした流動性の高い国債あるいは現預金による構成を継続維持

流動性の大半をストレス時の資金需要が見込まれる証券会社または当社(親会社)にて保有

(1)流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。(2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等  
(3)野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

# 信用格付

2015年10月28日現在

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
<b>野村ホールディングス株式会社</b>					
長期格付	BBB+	Baa1	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	ネガティブ	安定的	安定的	安定的	安定的
<b>野村証券株式会社</b>					
長期格付	A-	A3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	ネガティブ	安定的	安定的	安定的	安定的
<b>野村信託銀行株式会社</b>					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	ネガティブ	-	-	-	安定的
<b>ノムラ・バンク・インターナショナル PLC</b>					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	ネガティブ	-	-	-	安定的

# Financial Supplement

# バランス・シート関連データ

	(単位：百万円)		
	前 期 (2015. 3. 31)	2016年3月期 第2四半期 (2015. 9. 30)	前期比増減
<b>資産</b>			
現金・預金：			
現金および現金同等物	1,315,408	2,160,335	844,927
定期預金	328,151	197,246	△130,905
取引所預託金およびその他の顧客分別金	453,037	490,151	37,114
計	2,096,596	2,847,732	751,136
貸付金および受取債権：			
貸付金	1,461,075	1,596,773	135,698
顧客に対する受取債権	187,026	215,571	28,545
顧客以外に対する受取債権	1,303,576	1,490,635	187,059
貸倒引当金	△3,253	△3,383	△130
計	2,948,424	3,299,596	351,172
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	8,481,474	9,503,325	1,021,851
借入有価証券担保金	8,238,046	7,634,034	△604,012
計	16,719,520	17,137,359	417,839
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資：			
トレーディング資産※	17,260,121	17,871,879	611,758
プライベート・エクイティ投資	48,727	47,732	△995
計	17,308,848	17,919,611	610,763
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備 (2015年3月31日現在 383,992百万円、 2015年9月30日現在 399,934百万円の減価償却累計額控除後)	401,069	388,620	△12,449
トレーディング目的以外の負債証券※	948,180	889,258	△58,922
投資持分証券※	159,755	157,104	△2,651
関連会社に対する投資および貸付金※	378,278	402,982	24,704
その他	822,566	918,069	95,503
計	2,709,848	2,756,033	46,185
資産合計	41,783,236	43,960,331	2,177,095

	(単位：百万円)		
	前 期 (2015. 3. 31)	2016年3月期 第2四半期 (2015. 9. 30)	前期比増減
<b>負債および資本</b>			
短期借入	662,256	561,078	△101,178
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	723,839	778,668	54,829
顧客以外に対する支払債務	1,454,361	1,547,563	93,202
受入銀行預金	1,220,400	1,371,379	150,979
計	3,398,600	3,697,610	299,010
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	12,217,144	14,763,066	2,545,922
貸付有価証券担保金	2,494,036	2,616,849	122,813
その他の担保付借入	668,623	642,694	△25,929
計	15,379,803	18,022,609	2,642,806
トレーディング負債	10,044,236	9,452,366	△591,870
その他の負債	1,217,099	1,138,020	△79,079
長期借入	8,336,296	8,293,712	△42,584
負債合計	39,038,290	41,165,395	2,127,105
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授権株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2015年3月31日現在	3,822,562,601株	
	2015年9月30日現在	3,822,562,601株	
発行済株式数 (自己株式控除後) -	2015年3月31日現在	3,598,865,213株	
	2015年9月30日現在	3,597,179,205株	
資本剰余金	594,493	594,493	-
利益剰余金	683,407	690,149	6,742
累積的其他の包括利益	1,437,940	1,512,565	74,625
計	143,739	120,674	△23,065
自己株式(取得価額)	2,859,579	2,917,881	58,302
自己株式(取得価額)			
自己株式数-	2015年3月31日現在	223,697,388株	
	2015年9月30日現在	225,383,396株	
当社株主資本合計	△151,805	△156,221	△4,416
当社株主資本合計	2,707,774	2,761,660	53,886
非支配持分	37,172	33,276	△3,896
資本合計	2,744,946	2,794,936	49,990
負債および資本合計	41,783,236	43,960,331	2,177,095

(1) 担保差入有価証券を含む

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	473.1	453.4	110.8	123.2	123.7	130.3	<b>111.5</b>
投資銀行業務手数料	91.3	95.1	20.6	28.8	25.8	24.5	<b>44.9</b>
アセットマネジメント業務手数料	168.7	203.4	49.7	53.3	54.3	59.9	<b>58.2</b>
トレーディング損益	476.4	531.3	129.0	109.5	134.3	124.7	<b>62.6</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	11.4	5.5	0.5	-0.2	5.5	1.2	<b>0.6</b>
金融収益	416.3	436.8	108.8	115.6	107.5	113.6	<b>111.5</b>
投資持分証券関連損益	15.2	29.4	2.9	11.8	8.4	9.2	<b>-10.9</b>
その他	179.5	175.7	28.5	65.6	50.5	44.9	<b>39.6</b>
収益合計	1,831.8	1,930.6	450.8	507.6	510.0	508.4	<b>417.9</b>
金融費用	274.8	326.4	77.0	82.6	75.5	84.4	<b>81.3</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,557.1	1,604.2	373.8	425.0	434.5	424.0	<b>336.6</b>
金融費用以外の費用	1,195.5	1,257.4	299.8	308.9	329.6	318.0	<b>316.7</b>
税引前当期純利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	<b>19.9</b>
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	52.9	70.0	82.0	68.7	<b>46.6</b>

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	192.0	161.8	38.9	50.5	40.9	50.9	<b>36.7</b>
アセット・マネジメント部門	27.1	32.1	7.8	9.3	6.7	11.7	<b>8.4</b>
ホールセール部門	111.8	82.2	22.2	0.5	53.8	19.7	<b>8.6</b>
3セグメント合計税前利益	330.9	276.1	68.9	60.3	101.4	82.3	<b>53.8</b>
その他	20.0	46.0	2.5	44.8	-4.0	14.7	<b>-23.0</b>
セグメント合計税前利益	350.9	322.1	71.4	105.1	97.4	97.0	<b>30.8</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	10.7	24.7	2.6	11.0	7.6	9.0	<b>-10.9</b>
税前利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	<b>19.9</b>

地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	29.5	-27.6	-6.8	-12.7	-14.2	-2.4	<b>-19.8</b>
欧州	-48.9	-23.5	2.0	-10.4	7.8	-9.7	<b>-35.2</b>
アジア・オセアニア	-5.2	34.6	8.5	16.2	10.3	14.8	<b>9.2</b>
海外合計	-24.7	-16.4	3.7	-7.0	3.9	2.7	<b>-45.8</b>
日本	386.3	363.2	70.3	123.1	101.0	103.3	<b>65.6</b>
税前利益	361.6	346.8	74.0	116.1	105.0	106.0	<b>19.9</b>

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

営業部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	297.2	258.9	66.7	69.8	67.7	73.8	55.8	-24.3%	-16.3%
うち株式委託手数料	115.4	81.8	19.8	25.1	22.6	26.4	20.0	-24.1%	1.5%
うち投資信託募集手数料	155.4	134.9	37.6	32.8	33.7	34.9	22.5	-35.5%	-40.3%
販売報酬	106.1	106.4	25.9	30.0	25.4	26.0	19.7	-24.5%	-24.2%
投資銀行業務手数料等	40.3	32.5	6.7	8.7	8.0	6.2	16.6	166.8%	148.0%
投資信託残高報酬等	60.6	71.9	17.3	18.8	20.0	21.9	22.0	0.8%	27.8%
純金融収益等	7.7	6.9	1.3	1.5	1.8	2.8	1.5	-45.7%	13.3%
収益合計(金融費用控除後)	511.9	476.5	117.9	128.8	122.9	130.7	115.7	-11.5%	-1.9%
金融費用以外の費用	319.9	314.7	79.1	78.3	82.0	79.8	78.9	-1.1%	-0.2%
税前利益	192.0	161.8	38.9	50.5	40.9	50.9	36.7	-27.8%	-5.4%
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	10,146.4	9,478.5	2,380.2	2,516.7	2,336.3	1,975.3	1,407.3	-28.8%	-40.9%
公社債投信	3,146.3	3,110.2	743.9	831.3	739.8	382.2	298.7	-21.8%	-59.8%
株式投信	6,201.4	5,445.1	1,402.8	1,405.4	1,372.4	1,378.9	922.2	-33.1%	-34.3%
外国投信	798.7	923.1	233.6	280.0	224.1	214.2	186.4	-13.0%	-20.2%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,033.1	2,401.7	2,206.2	2,305.2	2,401.7	2,531.4	2,640.5	4.3%	19.7%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,037.0	380.6	95.4	84.0	47.8	53.7	60.5	12.6%	-36.6%
リテール外債販売額	1,595.6	1,255.7	276.3	361.1	254.4	257.9	253.2	-1.8%	-8.3%

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

# アセット・マネジメント部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計(金融費用控除後)	80.5	92.4	21.7	23.4	23.9	26.9	<b>22.9</b>	-15.1%	5.4%	
金融費用以外の費用	53.4	60.3	13.9	14.1	17.2	15.2	<b>14.4</b>	-4.8%	4.0%	
税前利益	27.1	32.1	7.8	9.3	6.7	11.7	<b>8.4</b>	-28.4%	7.7%	

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2014年	2015年	2015年3月期			2016年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
野村アセットマネジメント <sup>1</sup>	33.8	42.6	38.3	41.2	42.6	44.4	<b>42.8</b>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー <sup>1</sup>	2.6	3.0	2.6	2.9	3.0	3.1	<b>2.1</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	<b>1.5</b>
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	<b>0.2</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1,2</sup>	38.2	47.5	42.7	46.0	47.5	49.4	<b>46.6</b>
グループ会社間の重複資産 <sup>1</sup>	7.4	8.2	7.9	8.3	8.2	8.0	<b>6.6</b>
運用資産残高(ネット) <sup>3</sup>	30.8	39.3	34.8	37.7	39.3	41.4	<b>40.0</b>

(1) 2015年7月1日付で野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を野村アセットマネジメントが承継

(2) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計

(3) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

# ホールセール部門関連データ

## ホールセール部門

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計(金融費用控除後)	765.1	789.9	190.6	178.9	231.5	205.2	<b>192.9</b>	<b>-6.0%</b>	<b>1.2%</b>	
金融費用以外の費用	653.3	707.7	168.4	178.5	177.7	185.5	<b>184.3</b>	<b>-0.7%</b>	<b>9.5%</b>	
税前利益	111.8	82.2	22.2	0.5	53.8	19.7	<b>8.6</b>	<b>-56.1%</b>	<b>-61.1%</b>	

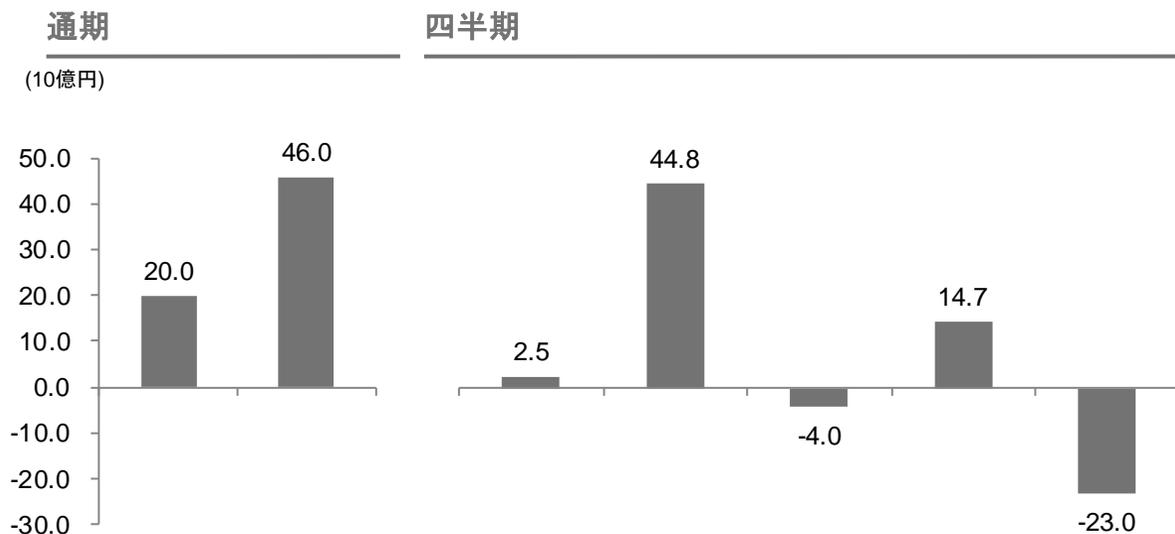
## ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
フィクスト・インカム <sup>1</sup>	385.4	396.9	104.4	75.0	117.4	84.1	<b>83.2</b>	<b>-1.1%</b>	<b>-20.3%</b>	
エクイティ <sup>1</sup>	264.3	286.5	63.7	74.7	81.7	92.1	<b>75.5</b>	<b>-18.1%</b>	<b>18.5%</b>	
グローバル・マーケット	649.7	683.4	168.1	149.7	199.0	176.2	<b>158.7</b>	<b>-9.9%</b>	<b>-5.6%</b>	
インベストメント・バンキング(ネット)	97.4	104.7	22.5	29.6	29.9	29.1	<b>33.4</b>	<b>14.7%</b>	<b>48.6%</b>	
その他	18.0	1.8	0.0	-0.4	2.5	-0.1	<b>0.8</b>	-	<b>23.3 x</b>	
インベストメント・バンキング	115.4	106.5	22.5	29.2	32.4	29.0	<b>34.2</b>	<b>18.1%</b>	<b>52.1%</b>	
収益合計(金融費用控除後)	765.1	789.9	190.6	178.9	231.5	205.2	<b>192.9</b>	<b>-6.0%</b>	<b>1.2%</b>	
インベストメント・バンキング(グロス)	184.3	193.8	40.7	52.7	57.3	49.7	<b>63.1</b>	<b>26.9%</b>	<b>54.8%</b>	

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期以前のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		2015年3月期			2016年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.4	15.1	2.2	6.4	-0.3	-2.6	1.1
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	4.4	4.7	0.3	0.8	0.8	0.2	0.0
関連会社損益の持分額	28.6	42.2	8.0	18.2	12.6	13.8	9.1
本社勘定	-38.8	-20.1	-8.4	-3.2	-5.5	-3.9	-40.0
その他	8.4	4.0	0.5	22.6	-11.5	7.2	6.9
税前利益(損失)	20.0	46.0	2.5	44.8	-4.0	14.7	-23.0

# バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2015.4.1~2015.9.30
- 最大 : 9.1
- 最小 : 3.5
- 平均 : 5.2

(10億円)	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期			2016年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.3	1.0	1.5	3.3	1.0	1.3	<b>1.5</b>
金利関連	3.9	4.2	4.2	4.5	4.2	3.9	<b>5.2</b>
為替関連	2.8	1.1	2.7	3.1	1.1	1.1	<b>1.4</b>
小計	8.0	6.2	8.5	10.9	6.2	6.2	<b>8.2</b>
分散効果	-2.9	-1.6	-1.6	-1.2	-1.6	-2.4	<b>-2.8</b>
<b>連結VaR</b>	5.2	4.6	6.8	9.7	4.6	3.8	<b>5.4</b>

	2014年	2015年	2015年3月期			2016年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本(FA除く)	14,149	14,144	14,391	14,290	14,144	14,722	<b>14,575</b>
FA社員	1,888	1,829	1,853	1,853	1,829	1,848	<b>1,806</b>
欧州	3,461	3,485	3,530	3,539	3,485	3,492	<b>3,494</b>
米州	2,281	2,449	2,421	2,445	2,449	2,439	<b>2,514</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	5,891	6,765	6,744	6,762	6,765	6,788	<b>6,862</b>
合計	27,670	28,672	28,939	28,889	28,672	29,289	<b>29,251</b>

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)